

平成29年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )

<b>事業名</b>	犯罪被害者等施策推進経費			<b>担当部局庁</b>	長官官房			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成17年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	犯罪被害者等施策担当参事官室			参事官 阿波 亮子	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	第3次犯罪被害者等基本計画				
<b>主要政策・施策</b>	犯罪被害者等施策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)</b>	国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができる社会の実現を目指す。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	犯罪被害者等基本法及び犯罪被害者等基本計画に基づき、犯罪被害者白書を取りまとめ、公表して、国・地方公共団体及び民間被害者支援団体等の施策推進の基礎資料を提供する。 また、地域における被害者を支援する人材を育成するとともに、関係機関・団体の連携を推進し、地域における犯罪被害者等支援の体制整備を促進する。 国民が犯罪被害について考える機会として、犯罪被害者週間に合わせた啓発事業を中央及び地方において開催する。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	53	44	39	44	36		
	執行額	27	36	27					
	執行率(%)	51%	82%	69%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	51%	82%	69%						
<b>平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	<b>29年度当初予算</b>	<b>30年度要求</b>	<b>主な増減理由</b>					
	警察装備費	44	36						
	諸謝金	0.2	0.2						
	計	44	36						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 32 年度</b>
	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業に対する来場者の満足度を90%以上にする。	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業に対する来場者の満足度	成果実績	%	-	-	91	-	-
			目標値	%	-	-	90	-	-
			達成度	%	-	-	101	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	中央・地方イベント会場におけるアンケート集計結果 (「犯罪被害者週間」事業報告書)								
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 32 年度</b>
	犯罪被害者等施策を通じて、市町村における総合的な対応窓口の設置率を80%以上とする。	市町村における総合的な対応窓口の設置率	成果実績	%	90	97	98.6	-	-
			目標値	%	80	80	80	-	-
			達成度	%	113	121	123	-	-
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	犯罪被害者等施策主管課・犯罪被害者等に対する総合的対応窓口の設置並びに条例・計画等の制定・策定及び見舞金・貸付金制度導入の状況(市区町村)(平成29年度版犯罪被害者白書)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	犯罪被害者等施策白書の作成	活動実績		回数	1	1	1	1
当初見込み			回数	1	1	1	1	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	犯罪被害者週間に合わせた啓発事業	活動実績		回数	3	3	3	3
当初見込み			回数	3	3	3	3	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	犯罪被害者等施策の総合的推進事業	活動実績		回数	6	7	6	7
当初見込み			回数	7	7	6	6	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X=4.5百万円(犯罪被害者白書作成経費の決算額) /Y=1回(作成回数)	単位当たり コスト	百万円/回数	4.6	4.9	4.5	3.6	
		計算式	X/Y	(4.6百万円/1回)	(4.9百万円/1回)	(4.5百万円/1回)	(3.6百万円/1回)	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X=10百万円(犯罪被害者週間に合わせた啓発事業の 決算額) /Y=3回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円/回数	3.1	3.7	3.3	3.2	
		計算式	X/Y	(9.3百万円/3回)	(11.1百万円/3回)	(10百万円/3回)	(9.6百万円/3回)	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	X=9.7百万円(犯罪被害者等施策の総合的推進事業の 決算額) /Y=6回(実施回数)	単位当たり コスト	百万円/回数	1.2	2.6	1.6	2.6	
		計算式	X/Y	(7.4百万円/6回)	(18百万円/7回)	(9.7百万円/6回)	(18百万円/7回)	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	誰もが犯罪被害者になりうる中で、一度犯罪の被害者となっても、できるだけ速やかに平穏な生活を取り戻せるようにするために、引き続き、犯罪被害者の置かれている状況等に対する啓発、支援体制の整備を行っていく必要があり、社会のニーズを反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	犯罪被害者等基本法に基づき策定された第3次犯罪被害者等基本計画において、「警察庁において、…地方公共団体の職員を対象にした研修…等を通じて、…有益な情報を提供する…」、あるいは、「警察庁において…啓発事業を集中的に実施する。」とされており、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	犯罪被害者等基本計画における重点事項として、「支援等のための体制整備」及び「国民の理解の増進と配慮・協力の確保への取組」が規定されており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、基本的には一般競争入札又は見積り合わせを行うことにより競争性のある調達方式としている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争入札又は見積り合わせを行っており、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	全て成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	一般競争入札などで事業者により依頼することにより、効果的かつ低コストで事業を実施できている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、全て見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物については、全都道府県・政令指定都市犯罪被害者等施策所管課へ送付しており、支援体制や経験が不十分な地方公共団体が多い中、都道府県等で独自の研修会を開催する際などに活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	平成28年度の執行率は、執行率が大幅に改善した平成27年度と比較すると一定の低下は見られるが、その要因については下記のとおり明らかとなっていることから、平成29年度はより効果的な執行に努める。		
	改善の方向性	平成28年度から警察庁に業務移管されたことをきっかけにこれまでの会計手続きを見直したことや、地方公共団体が実施を希望した事業の規模が想定より小さかったことが原因で執行率が低調となった。平成29年度からは、事業の実施希望を募る際に、警察庁が事業案をいくつか提案することとしており、これにより予算額と執行額の開差縮減を図る。引き続き実績を踏まえた要求をするとともに、効果的な執行を心がけ、不用額の縮減に努める。		

外部有識者の所見

引き続き、執行における競争性・透明性の向上を図ること。

行政事業レビュー推進チームの所見

通現  
り状 引き続き、適切かつ効率的な事業実施に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

通現  
り状 本行政事業レビューシートの点検結果を踏まえ、不用額の縮減に努める。また、それぞれの事業が、事業目的に照らして、効果的かつ効率的に行われるよう、引き続き、企画内容とその手法等を一つ一つ精査・確認した上で、実施することとする。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	内閣府125	平成23年度	内閣府132	平成24年度	内閣府128		
平成25年度	内閣府89	平成26年度	内閣府85	平成27年度	内閣府90		
平成28年度	58						

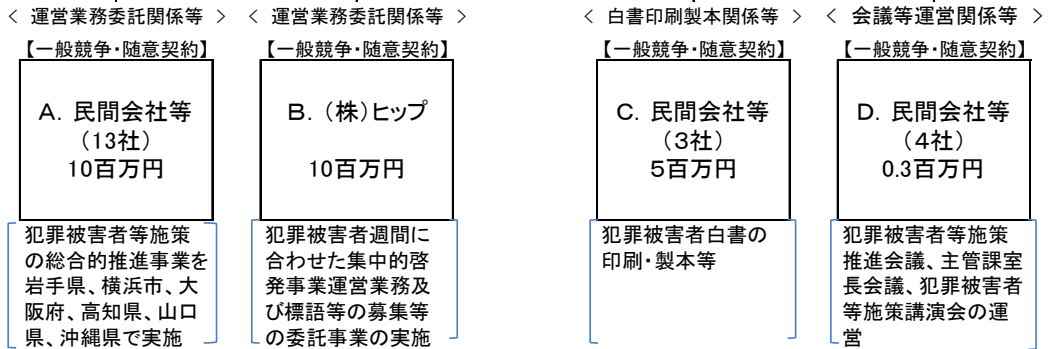
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁  
27百万円

国・地方公共団体・関係機関の連携・協力の促進、犯罪被害者団体等の活動の促進、犯罪被害者等に関する国民の理解の増進を図ることにより、犯罪被害者等が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができる社会の実現を目指す。

会議等運営に係る事務費  
講師謝金0.04百万円

期間業務職員の給与等に係る事務費2百万円



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で表情が 分かるように記 載)	A.株式会社マルト			B.株式会社ヒップ		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	物品・役務	会場設営等	1	物品・役務	会場設営等	6
	その他	一般管理費・消費税	0.7	人件費	運営スタッフ	1
	人件費	運営スタッフ	0.6	借料及び損料	会場借料等	0.9
	謝金	講師等謝金	0.6	その他	消費税	0.7
	印刷製本費	配付資料等作成経費	0.3	謝金	講師等謝金	0.4
	旅費	運営スタッフ等交通費	0.2	旅費	運営スタッフ等交通費	0.3
計		3.4	計		9.3	
	C.勝美印刷株式会社			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	印刷製本費	犯罪被害者白書印刷経費	4			
	その他	消費税	0.3			
	計		4.3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マルト	5290001005758	平成28年度犯罪被害者等施策の総合的推進事業(支援体制の整備促進事業)運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
2	横浜ハイテクプリンティング株式会社	7020001016359	平成28年度犯罪被害者等施策の総合的推進事業(研修事業)運営業務	2	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
3	有限会社シー・エム・シー	3360002001973	研修用教材DVDの製作(支援体制の整備促進事業(沖縄県))	2	随意契約 (少額)	-	--	
4	株式会社丸井工文社	6010901011444	支援体制の整備事業及び研修事業の報告書の印刷製本	1	随意契約 (少額)	-	--	
5	株式会社崎陽軒	6020001014611	会場借り上げ(支援体制の整備促進事業(横浜市))	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
6	山菊印刷株式会社	3180001005738	リーフレット印刷(支援体制の整備促進事業(山口県))	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
7	日本通運株式会社	4010401022860	支援体制の整備事業及び研修事業の報告書の発送	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
8	公益社団法人国民會館	7120005012179	会場借り上げ(研修事業(岩手県))	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
9	株式会社内浦	8010601001198	封筒印刷(支援体制の整備促進事業)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
10	株式会社内浦	8010601001198	クリアファイル印刷(研修事業)	0.1	随意契約 (少額)	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ヒップ	7011001055661	犯罪被害者週間にあわせた集中的啓発事業運営業務	9	一般競争契約 (最低価格)	3	--	
2	株式会社ヒップ	7011001055661	犯罪被害者等に関する標語及びメッセージの募集、管理及び集計等の委託事業	0.8	随意契約 (少額)	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	勝美印刷株式会社	9010001001855	平成28年度犯罪被害者白書の印刷製本	5	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
2	株式会社プロスパーク・コーポレーション	1120001070112	平成28年度犯罪被害者白書の英訳	0.3	随意契約 (少額)	-	--	
3	朝日梱包株式会社	9010601040880	平成28年度犯罪被害者白書の発送	0.2	随意契約 (少額)	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人機械振興協会	4010405009490	平成28年度主管課室長会議会場借り上げ	0.2	随意契約 (少額)	-	--	
2	株式会社エサツブ	6010001011923	平成28年度主管課室長会議速記	0.1	随意契約 (少額)	-	--	
3	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	犯罪被害者等施策推進会議速記	0.1	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
4	株式会社柏屋	9010401006784	平成28年度主管課室長会議他お茶代	0.1	随意契約 (少額)	-	--	